

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 株式会社ジー・テイスト 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2694 URL <http://www.g-taste.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲吉 史泰
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 川上 一郎 TEL (022) 237-5566
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(注) 当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成18年3月期の数値及び対前期増減率については記載していません。

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	15,772	—	848	—	981	—	△485	—
18年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	△13	05	—	—	△19.6	8.5	5.4
18年3月期	—	—	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(注) 平成18年10月31日を基準日として1株につき3株の割合で株式分割しており、1株当たりの当期純利益の計算に際しては期首に3分割したものとみなし期中平均株式数を計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	11,486	2,676	21.5	74 90
18年3月期	—	—	—	— —

(参考) 自己資本 19年3月期 2,473百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,318	△3,186	412	492
18年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	0 00	0 00	0 00	2 50	2 50	31	—	—
19年3月期	0 00	2 50	0 00	1 00	1 83	68	—	2.5
20年3月期(予想)	0 00	0 00	0 00	3 00	3 00	111	—	—

(注) 平成18年10月31日を基準日として1株につき3株の割合で株式分割しており、19年3月期の期末及び年間配当金は分割後の1株当たり配当金であります。

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(注) 当社の連結子会社であります株式会社グローバルアクトは平成19年5月1日をもって連結子会社ではなくなりました。このため、平成20年3月期は非連結決算となる予定ですので、連結業績予想は作成していません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 2社（社名 株式会社グローバルアクト） 除外 0社
 （社名 関原酒造株式会社）

（注）詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

（注）詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 37,248,000株 18年3月期 12,416,000株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 26,400株 18年3月期 8,800株

（注）平成18年10月31日を基準日として1株につき3株の割合で株式分割しており、発行済株式総数が24,832千株
 自己株式は17,600株増加しております。

また、1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」
 をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	12,858	6.1	853	89.0	1,080	108.5	717	500.1
18年3月期	12,120	17.1	451	—	517	—	119	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	19	29	—	—
18年3月期	10	82	—	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	10,466		3,676		35.1	98	78	
18年3月期	8,096		3,023		37.3	243	65	

（参考）自己資本 19年3月期 3,680百万円 18年3月期 3,023百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	7,191	11.7	302	△0.2	438	4.2	243	3.3	6	53
通期	14,800	15.1	830	△2.8	1,100	1.9	610	△15.0	16	39

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、添付資料33ページ（重要な後発事象）に記載の通り、従来連結子会社でありました株式会社グローバルアクトが平成19年5月1日より連結対象ではなくなりましたので、連結の業績予想は作成していません。

また、個別予想に関する事項は添付資料の3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が緩やかながらも拡大基調を続けており、雇用情勢も改善に広がりが見られます。しかしながら、一方で個人消費の回復力は弱く、景気全体としては安定した拡大には至っておりません。

外食産業におきましては、長期にわたり減少傾向にあった市場規模がようやく下げ止まり、回復の兆しが現れておりますが、飲酒運転の取り締まり強化の影響等業種や個別企業ごとで好不調の差が大きくなっております。

このような経済情勢のもとで当社グループは平成18年3月期に大きな変革と多角化によって業績を飛躍的に改善させた勢いを持続させるため、既存事業の強化と新規事業分野への進出を積極的に推進いたしました。

第一に回転寿司部門におきましては、10月に価格帯を4種類から6種類に増やすと同時に商品内容を更に充実させた見直しを図り、当社独自の新商品の投入やパラエティー感あるメニュー構成への切替を実施いたしました。また、販売促進キャンペーン計画に基づき定期的に四季折々のこだわりメニューと旬の生ネタを提供することにより、他社との差別化を図りました。こうした結果、客単価が上昇し、既存店売上高は前年水準を確保できました。

第二に居酒屋部門におきましては、従来から飲酒運転防止のための活動をしてまいりましたが、この活動を一層推し進め新規接客での注意、並びにタクシー、運転代行の使用を呼び掛けてまいりましたが、また、フードメニューにおいては各店舗の客層に応じた挟み込みメニューを導入するとともに、変更サイクルも3ヶ月から2ヶ月に一度といたしました。ドリンク類についても既存のグランドメニューの他に、各店舗の顧客に応じて選んで投入できるように新たに梅酒、2種類の焼酎、ワイン、ウイスキー、ノンアルコールドリンクを取り揃えお客様に飽きられないメニュー構成といたしました。

第三に上記両部門共通に7月より「ミステリーショッパー」調査（外部覆面モニター）を実施いたしております。これは、店舗と全く関係ない第三者の目で店舗のお客様サービスの充足度をチェックすることにより、更なるサービス向上と従業員の意識向上を図ることを目指すものであります。

第四に新規事業につきましては6月にアントニオ猪木氏に関する肖像権等を当社が独占的に使用できる契約を締結いたしました。これは猪木氏をイメージキャラクターとした飲食店「アントニオ猪木酒場」の展開をおこなうもので、当社が「とりあえず吾平」で培った商品開発力・展開力を基に、お客様にプロレス映像を観戦しながら猪木氏からイメージされるボリュームある飲食メニューを提供し、ご来店されたお客様に元気になって頂くというコンセプトであります。今年度はF C事業として2店舗オープンいたしました。

第五に10月に東証2部上場のちゃんこ料理店株式会社グローバルアクトの株式の56.7%を取得し、同社を連結子会社といたしました。これによって当社は和食レストランにも進出することになり居酒屋事業の内容が一層充実したものとなりました。今後、ジー・コミュニケーショングループの総力を結集して経営の抜本的改革を行い、収益性を改善して参ります。

新規出店に関しましては、回転寿司部門が1店、居酒屋部門では「とりあえず吾平」が8店、「小樽食堂」が5店となりました。一方大阪府内にありました「とりあえず吾平」2店舗を営業譲渡いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は157億72百万円、営業利益は8億48百万円、経常利益は9億81百万円となりましたが、減損損失を12億45百万円計上する等した結果、当期純損失が4億85百万円となりました。

なお、当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成18年3月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、現金及び預金4億92百万円等で12億71百万円となりました。

固定資産は、建物及び構築物等の有形固定資産が53億53百万円、無形固定資産が1億57百万円、敷金・差入保証金等の投資その他の資産が47億3百万円となり、固定資産合計で102億14百万円となりました。この結果、資産合計は114億86百万円となりました。

流動負債は短期借入金等41億39百万円、固定負債は長期借入金31億55百万円等46億70百万円となり、負債合計は88億9百万円となりました。

純資産の部は資本金8億97百万円等株主資本が24億69百万円、評価・換算差額等が3百万円、少数株主持分2億2百万円となり、純資産合計は26億76百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、4億92百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、13億18百万円となりました。これは主に減価償却費、減損損失によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、31億86百万円となりました。これは主として子会社株式の取得、有形固定資産の取得、貸付による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、4億12百万円となりました。これは、長短借入金の借入と返済の差額に相当するものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来の事業拡大に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、安定した配当ならびに株主優待券の発行を維持していくことが重要と考えております。

このような観点から、当期の期末配当金は1株あたり1円とさせていただきます。中間配当を分割前の1株当たり2円50銭行っておりますので、通期では分割後の1株換算で1円83銭となります。なお、次期の配当につきましては現時点の予想として、中間期にはなく、期末において1株当たり3円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、当社としては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の判断上重要であると考えられる事項につきましては、積極的な情報開示の観点から開示しております。

① 食中毒が発生した場合の影響

回転寿司部門についてFC店を含めて業界で始めて国際規格ISO9001の認証を取得しましたが、この世界基準の目的は、お客様満足と品質確保にあります。これをはじめとして衛生管理には細心の注意を払っておりますが、商品の性格上食中毒の可能性を完全になくすことは困難です。万一食中毒が発生させた場合、その程度にもよりますが当該店舗のみならず広範囲に及ぶ一斉営業停止を命じられ、売上の減少に至る可能性があります。さらにマスコミによる広域的報道で企業イメージが損なわれる可能性があります。

② 店舗の老朽化

商圈の縮小・店舗の老朽化等が売上低迷を招き、これが改善投資を怠らせることで悪循環を招くことが考えられます。

③ 原価の高騰

輸入食材に頼る当社は、魚資源の枯渇、漁船燃料の高騰、輸入先の人々の魚食化、不漁、戦争、為替等により、材料の値上がりに直面する可能性があります。

④ 外部事件等の影響

かつて、他社においては狂牛病、鳥インフルエンザ等によって甚大な影響を受けたことが想起されます。当社の食材は輸入食材も多く、輸入品に対する中傷等が拡大した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 競合店の出現、競争の激化

採算性の良い店舗に隣接して、競合他社が出店した場合には経営成績に大きな影響を与えます。このような事例は、これまでも多く発生しております。

⑥ 消費者の嗜好の変化

外食産業の中でも、多くの分野があり、消費者の嗜好が変化する可能性があります。例えば高齢化の進展によって、ファミリー層に顧客基盤をおく業種の成長が鈍化することも考えられます。

⑦ 景気動向等による外食市場の低迷について

雇用環境、給与収入の変動によって、外食の市場も影響を受ける可能性があります。従来も景気低迷が失業率の増加、所得の減少を通じて外食の消費支出を抑えた事例があります。

⑧ 異常気象の影響

東北圏で時おり発生する冷害や、台風及び大雨による風水害等が、過去に当社の主要食材である米の作況に大きな影響を及ぼした事例がありました。米の不作による米価の高騰のみならず、主に農業従事者の所得減少による消費意欲の減退を招くことが考えられます。

⑨ 飲酒運転批判の影響

飲酒運転批判は全国的に高まっており、当社もこの運動に協力し、ドライバーにはアルコールを提供しないことと、飲酒した場合には、タクシー、運転代行の使用を遵守していただくこととしております。また、ノンアルコール飲料を取り揃えて飲酒運転の防止に取り組んでおります。しかし、こうした運動の浸透は、居酒屋店の来客数の減少をもたらすこととなります。売上高の低迷により業績が悪化するリスクが存在します。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ジー・テイスト）及び子会社2社で構成されており、当社は回転寿司の「平禄寿司」と居酒屋の「とりあえず吾平」「下駄や」「小樽食堂」の営業名称にてチェーン店経営をいたしております。また、同名称にて営業を行っているフランチャイズ加盟店への商品販売も行っております。

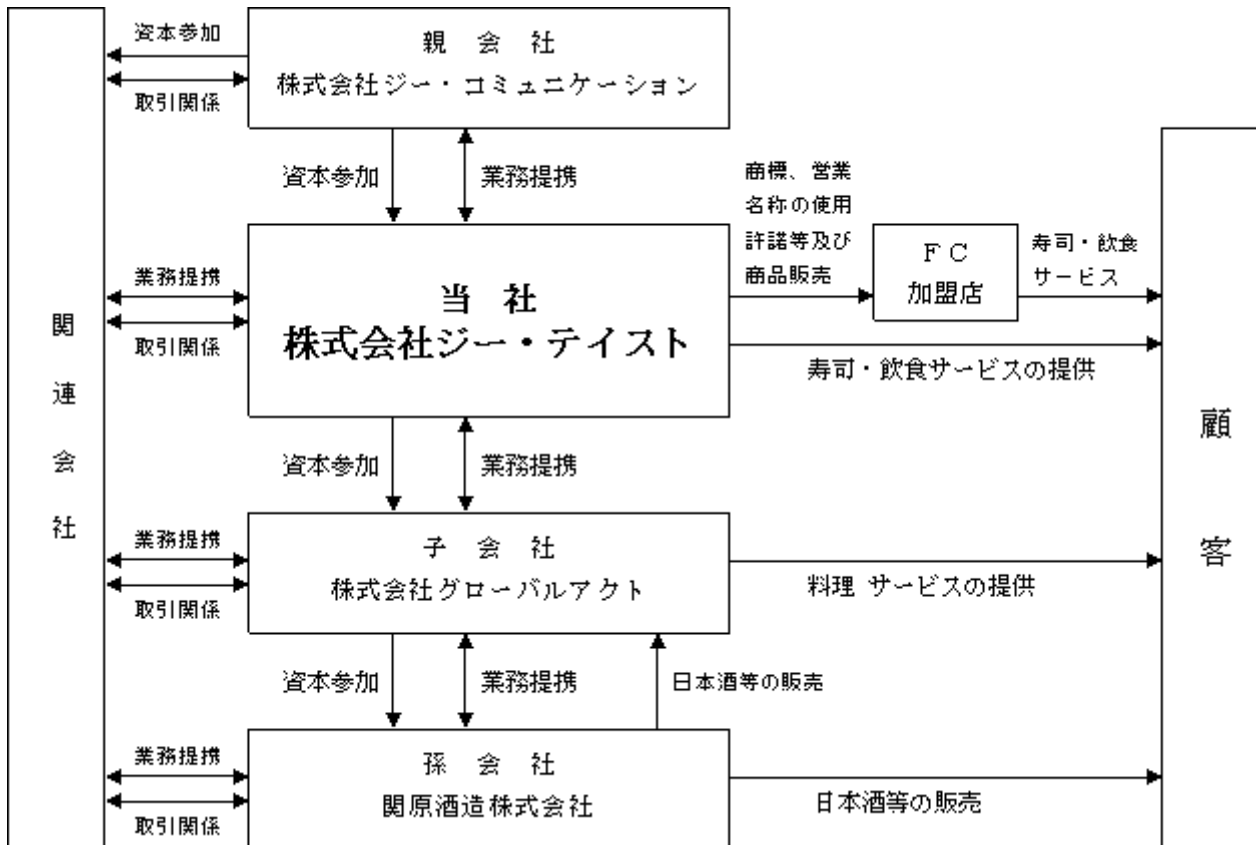
当社の子会社である株式会社グローバルアクトは「ちゃんこ江戸沢」を主体とする鍋物中心の和風レストランチェーンを展開しております。また、孫会社である関原酒造株式会社は、日本酒の製造・販売を行っております。

また、当社グループには親会社として株式会社ジー・コミュニケーションがあり、同社の傘下に外食、教育事業を

運営する複数の企業群が存在しております。

当社の事業内容及びフランチャイズ加盟店との位置付けは次のとおりであります。

事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は回転寿司や居酒屋の事業を通じて、お客様、フランチャイズのオーナー様、取引先の方々、地域の人々、そして従業員にいたる当社を支え取り巻く人々との共存共栄を目指します。そしてこのような関係がビジネス全般にわたり、より深まっていけるよう目指しております。この理念を共有した人々が正当に利益を享受しあうことを追及することが、関係者全体を活性化させ、更なる利益を生み出していくと考えております。この経営理念の下、サービスの原点が笑顔であること、そして品質、価格、真心でお客様の満足を得ることを基本理念といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社といたしましては、どれだけ資金を投入して、どれだけ資金を獲得できたかを最重要と考え、株主の皆様方からの出資分と、過去からの利益の内部留保分を合わせた資本合計を事業に投入し、どれだけ利益を生み出したかが分かる「株主資本当期純利益（ROE）」を重視しております。

また、売上高経常利益率の向上を目標とし、販売管理費の節減に努めるとともに、より利益率の高い業態にも進出を図って参りたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

長らく縮小傾向にありました外食市場規模ですが、ようやく緩やかながら増加に転じて参りました。しかし来客数、単価、双方ともが上昇するには至っておりません。商品・サービスに対するお客様の要求は厳しくなっており、今後、更にお客様による選別が進んでゆくと考えられます。

このような環境の中で当社は、従来の回転寿司に加えて、平成17年8月に居酒屋「とりあえず吾平」を買収し新たに居酒屋部門に進出しました。また、平成18年6月には同じく居酒屋部門となる「アントニオ猪木酒場」を新たに展開することを決定し、当連結会計年度においてFC店として2店舗がオープンいたしました。また、平成18年10月にはちゃんこ料理を主体とする株式会社江戸沢（現株式会社グローバルアクト）の株式の過半数を取得し、連結子会社といたしました。

今後拡大した店舗網の相互の業態転換、不採算店舗の再生等の可能性が高まっており、このような改善活動を積み重ねて参ります。また、ジー・コミュニケーショングループ各社が本部となって展開する業態にも当社がFC店として積極的に出店を進めます。こうして、当社の業容を短時間で拡大し、十分な利益を確保することが中長期の目標であります。

(4) 会社の対処すべき課題

我が国の景気は企業部門の好調さが徐々に家計部門にも波及し、個人消費の回復が期待されるものの、外食業界における競争は引き続き厳しいものが予想されます。こうした中で当社グループにおきましては、以下の方針に基づき業績の拡大を図って参りたいと存じます。

第一に、当社が強みを持つ関東以北において、重点的に出店いたします。これにより経営資源を有効に活用し、当社の知名度を生かし、人材をこの地域に集中させることができます。

この一環として、当社としては初めての試みとなりますが、ジー・コミュニケーショングループ各社が展開する外食業態による郊外型フードコート、「Gボリス」を仙台市近郊に出店することといたしました。

第二に、回転寿司部門、居酒屋部門ともにサービス力の向上を更に目指し既存店の売上高と収益性の向上を図ります。

また、寿司部門においては前期同様、旬の食材をつかった季節毎のキャンペーン、居酒屋部門においてもメニューの定期的な改変等によりお客様の満足度を高めるための商品力の強化を進め、美味しさと新鮮さを武器に拡販を図ります。

第三に、FC事業を拡大して参りたいと存じます。FC事業は、収益面でもこれまで当社の経営を支える柱となって参りましたが、当社の限られた経営資源の中でブランドを全国展開するにおいて、大きな効果があります。回転寿司、居酒屋の両部門ともに今後重点的に推進して参ります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			492,592	
2. 受取手形及び売掛金			94,896	
3. たな卸資産			174,125	
4. 繰延税金資産			47,186	
5. その他流動資産			478,480	
貸倒引当金			△16,181	
流動資産合計			1,271,099	11.1
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	※1	9,325,105		
減価償却累計額		6,248,861	3,076,244	
(2) 機械装置及び運搬具		287,243		
減価償却累計額		240,703	46,540	
(3) 工具器具備品		1,545,911		
減価償却累計額		1,353,557	192,354	
(3) 土地	※1		2,011,563	
(4) 建設仮勘定			26,623	
有形固定資産合計			5,353,325	46.6
2. 無形固定資産				
(1) のれん			103,831	
(2) その他			53,896	
無形固定資産合計			157,728	1.4
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			31,808	
(2) 長期貸付金			130,644	
(3) 敷金・差入保証金 及び建設協力金			4,374,596	
(4) 繰延税金資産			150,246	
(5) その他投資			161,732	
貸倒引当金			△145,140	
投資その他の資産合計			4,703,886	40.9
固定資産合計			10,214,939	88.9
資産合計			11,486,039	100.0

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 買掛金		588,080	
2. 短期借入金	※1	900,000	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	1,063,614	
4. 1年以内返済予定の 社債	※1	40,000	
5. 未払法人税等		457,975	
6. その他		1,089,936	
流動負債合計		4,139,607	36.0
II 固定負債			
1. 社債		10,000	
2. 長期借入金		3,155,385	
3. 預り敷金及び保証金		366,606	
4. 退職給付引当金		154,795	
5. 役員退職慰労引当金		50,000	
6. 閉店損失引当金		223,842	
7. 債務保証損失引当金		341,392	
8. その他固定負債		368,213	
固定負債合計		4,670,236	40.7
負債合計		8,809,843	76.7

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金		897,128	7.8
2. 資本剰余金		960,426	8.4
3. 利益剰余金		614,455	5.3
4. 自己株式		△2,199	△0.0
株主資本合計		2,469,809	21.5
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価 差額金		3,413	0.0
評価・換算差額等合計		3,413	0.0
III 少数株主持分		202,973	1.8
純資産合計		2,676,195	23.3
負債純資産合計		11,486,039	100.0

(2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			15,772,118	100.0
II 売上原価			5,638,032	35.7
売上総利益			10,134,086	64.3
III 販売費及び一般管理費	※1		9,285,397	58.9
営業利益			848,688	5.4
IV 営業外収益				
1. 受取利息		4,887		
2. 受取配当金		249		
3. 不動産賃貸収入		154,376		
4. その他		233,053	392,567	2.5
V 営業外費用				
1. 支払利息		73,780		
2. 不動産賃貸原価		79,892		
3. 雑収入		51,081		
4. その他		55,499	260,253	1.7
経常利益			981,002	6.2
VI 特別利益				
1. 固定資産売却益	※2	2,906		
2. 関係会社株式売却益		189,660		
2. その他特別利益		25,513	218,080	1.4
VII 特別損失				
1. 固定資産除却損	※3	37,730		
2. 店舗閉店損失		237,684		
3. 債務保証損失引当金 繰入額		341,392		
4. 持分変動損失		40,673		
5. 減損損失	※4	1,245,261		
6. 貸倒引当金繰入額		126,876		
7. その他特別損失		60,651	2,090,269	13.3
税金等調整前当期純損失 (△)			△891,186	△5.7
法人税、住民税及び事業税		474,221		
法人税等調整額		△199,707	274,513	1.7
少数株主損失 (△)			△679,941	△4.3
当期純損失 (△)			△485,758	△3.1

(3) 連結株主資本等変動計算書

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	897,128	960,426	1,162,249	△2,199	3,017,604
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△62,036		△62,036
当期純損失			△485,758		△485,758
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△547,794	—	△547,794
平成19年3月31日 残高(千円)	897,128	960,426	614,455	△2,199	2,469,809

	評価・換算差額等		少数持主株分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	5,418	5,418	—	3,023,022
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当		—		△62,036
当期純利益		—		△485,758
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△2,005	△2,005	202,973	200,967
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△2,005	△2,005	202,973	△346,826
平成19年3月31日 残高(千円)	3,413	3,413	202,973	2,676,195

(注) 平成18年10月31日を基準日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		△891,186
減価償却費		409,823
のれん償却額		94,842
退職給付引当金の減少額		△43,520
役員退職慰労引当金の増加額		50,000
債務保証損失引当金の増加額		341,392
閉店損失引当金の増加額		196,828
貸倒引当金の増加額		126,316
受取利息及び受取配当金		△5,136
支払利息		73,780
固定資産売却益		△2,906
関係会社株式売却益		△189,660
持分変動損失		40,673
固定資産除却損		37,730
減損損失		1,245,261
売上債権の減少額		28,937
たな卸資産の増加額		△1,732
仕入債務の減少額		△117,639
その他		115,807
小計		1,509,611
利息及び配当金の受取額		4,549
利息の支払額		△74,290
法人税等の支払額		△121,237
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,318,633

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△966,562
有形固定資産の売却による収入		33,651
新規子会社株式取得に伴う支出		△1,418,717
関係会社株式の売却による支出		△6,562
貸付けによる支出		△952,835
貸付金の回収による収入		7,305
敷金・保証金への支出		△113,396
敷金・保証金の減少収入		170,006
その他		61,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,186,044
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		620,000
長期借入れによる収入		2,950,000
長期借入金の返済による支出		△3,005,870
社債の償還による支出		△89,500
配当金の支払額		△62,036
その他		39
財務活動によるキャッシュ・フロー		412,633
IV 現金及び現金同等物の減少額		△1,454,778
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,947,370
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	492,592

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社グローバルアクト 関原酒造株式会社</p> <p>上記2社は、当連結会計年度において新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、関原酒造株式会社は株式会社グローバルアクトの連結子会社であります。</p> <p>また、株式会社グローバルアクトは平成19年3月30日付で関原酒造株式会社の株式を売却したため、連結損益計算書及び連結キャッシュフロー計算書のみを連結しております。</p> <p>株式会社グローバルアクト及び関原酒造株式会社は平成18年10月16日に当社の連結子会社（及び孫会社）となりましたので、同年11月1日より連結対象としております。</p> <p>上記2社は従来12月期決算でしたが、当社の決算日と一致させるため、平成19年1月1日より平成19年3月31日を事業年度とした決算を行い、連結子会社の事業年度の末日と連結決算日を一致させることとなりました。なお、当連結会計年度の連結貸借対照表は平成19年3月31日現在、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は平成18年11月1日から平成19年3月31日の期間につきまして、上記2社の決算が反映されております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券</p> <p>イ.時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ.時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当連結会計年度の損益として計上し、組合の保有するその他有価証券の評価差額金に対する持分相当額を、その他有価証券評価差額金に計上しております。</p> <p>②たな卸資産</p> <p>イ.商品 主として最終仕入原価法による原価法</p> <p>ロ.原材料 総平均法による原価法 ただし、居酒屋部門及び連結子会社においては最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>ハ.貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>①有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法によっております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 20～34年 機械及び装置 6～9年</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>②無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 なお、借地権の一部については、事業用定期借地権の賃借期間を耐用年数として採用しております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度の廃止日（平成18年3月31日）における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、退職一時金制度の退職金未払額は、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取り扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。 （追加情報） 当社では、これまで役員に対する退職慰労金を支出しておりませんでした。当期において役員の退職功労金に関する内規を整備したことに伴い、当事業年度から役員退職慰労引当金を計上することといたしました。 これにより税引前当期純利益が50,000千円少なく計上されております。</p> <p>④閉店損失引当金 連結子会社は、店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>⑤債務保証損失引当金</p> <p>グループ会社の関原酒造株式会社に係る損失に備えるため、同会社の財政状態を勘案し、発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>債務保証損失引当金は、従来、その額を計上しておりましたが、平成19年3月30日に連結子会社であった関原酒造株式会社の株式を当社の親会社である株式会社ジー・コミュニケーションに譲渡したことにより、当事業年度より、債務保証損失引当金として計上することといたしました。</p> <p>連結子会社に対する債務保証等に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております</p> <p>なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象：借入金</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスクをヘッジする目的で、対象債務の範囲内において、社内規定に基づく稟議決裁を経て実施することとしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度
(平成19年3月31日)

※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

イ) 担保に供している資産

建物及び構築物	414,683	千円
土地	1,213,367	
計	1,628,050	

ロ) 上記に対応する債務

短期借入金	300,000	千円
長期借入金	1,050,000	
(1年以内の返済予定分を含む)		
計	1,350,000	

2. 財務制限条項

イ) 平成17年6月17日締結のコミットメントラインの契約に下記の条項が付されております。

・各年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。

ロ) 平成18年3月28日締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。

・各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額又は平成17年3月期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※1. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

なお、当期においては研究開発費は発生しておりません。

給与手当	1,651,650	千円
雑給	2,225,179	
地代家賃	1,442,390	
貸倒引当金繰入額	540	

※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

建物	2,103	千円
建物付属設備	575	
構築物	76	
車両運搬具	2	
工具器具及び備品	113	
ソフトウェア	34	
計	2,906	

※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

建物及び建物付属設備	12,408	千円
構築物	364	
機械及び装置	2,065	
車両運搬具	210	
工具器具及び備品	8,256	
商標権	10,000	
ソフトウェア	4,426	
計	37,730	

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※4. 減損損失 1,245,261千円
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
山形県山形市 他2件	事業用資産 (店舗)	建物等
東京都墨田区 他	事業用資産 (子会社店舗)	建物等
新潟県長岡市	事業用資産 (孫会社工場)	工具器具及び備 品等
静岡県焼津市 他	遊休資産	土地・ソフトウ エア等

当社グループは、事業用資産については原則として店舗ごとに、また、賃貸に供している固定資産については物件ごとに資産のグループ化を行っております。

店舗については、前事業年度1年間赤字であり、当連結会計年度も黒字化が達成できず、今後も黒字化の見通しが立たなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,245,261千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物537,254千円、土地52,826千円、構築物88,863千円、工具器具及び備品55,922千円、リース資産13,185千円、のれん476,365、その他20,843千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額より測定しており、店舗資産の帳簿価額を零として評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,416	24,832	—	37,248
合計	12,416	24,832	—	37,248
自己株式				
普通株式	8	17	—	26
合計	8	17	—	26

- (注) 1. 発行済株式総数の増加24,832千株は、平成18年10月31日を基準日とした、1株につき3株の株式分割による増加分であります。
 2. 自己株式の増加17千株は、1株につき3株の株式分割によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	31,018	2円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	31,018	2円50銭	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	37,221	利益剰余金	1円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※1. 現金及び現金同等物の連結会計期間末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(平成19年3月31日現在)

現金及び預金勘定	492,592 千円
現金及び現金同等物	<u>492,592</u>

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

株式会社グローバルアクト

流動資産	321,055 千円
固定資産	4,836,838
のれん	369,390
流動負債	△748,532
固定負債	△2,435,868
少数株主持分	<u>△852,602</u>
株式の取得価額	1,490,281
現金及び現金同等物残高	△68,471
差引：株式取得による支出	△1,421,809

※3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳

関原酒造株式会社

流動資産	73,442 千円
固定資産	18,184
連結調整勘定	—
流動負債	118,029
固定負債	<u>319,986</u>
株式の売却価額	0
現金及び現金同等物	6,562
差引：株式売却による収入	△6,562

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	129,732	88,390	28,265	13,076
機械 装置	163,569	93,143	70,425	—
工具器 具及び 備品	1,318,939	989,077	79,192	250,668
その他	9,140	5,135	—	4,005
合計	1,621,382	1,175,747	177,883	267,750

2. 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	219,397 千円
1年超	238,996 千円
合計	458,394 千円
リース資産減損勘定の残高	113,320 千円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	190,146 千円
リース資産減損勘定の取崩額	27,097 千円
減価償却費相当額	181,778 千円
支払利息相当額	5,347 千円
減損損失	13,694 千円

4. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	96,422 千円
1年超	752,687 千円
合計	849,110 千円

5. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

6. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

有価証券

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	9,291	15,584	6,293
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,291	15,584	6,293
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		9,291	15,584	6,293

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内訳

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
投資事業組合への出資	29,700
非上場株式	429
合計	30,129

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

将来の金利変動による影響を一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております

なお、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

③ヘッジ方針

金利変動リスクをヘッジする目的で、対象債務の範囲内において、社内規定に基づく稟議決裁を経て実施することとしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は市場金利変動のリスクを有しております。

なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社は、取締役を含む財務スタッフでリスクを管理しており、定期的に取り締役会へ報告することでリスク管理に万全を期しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

当事業年度におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社は、給与体系の改訂に伴い平成18年3月31日付で退職給付制度を廃止いたしました。

退職一時金(70%相当額)につきましては、平成18年3月31日までの在職期間に対する退職金を算定し、本人退職時まで支払いを留保いたしております。

また、連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金(外食産業ジェフ厚生年金基金)に加入しております。

総合設立型の厚生年金基金については、自社の拠出すに対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)より年金基金への掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△154,795
(2) 年金資産(千円)	—
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)(千円)	△154,795
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	—
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	—
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6) (千円)	△154,795
(8) 前払年金費用(千円)	—
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)(千円)	△154,795

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
退職給付費用(千円)	21,857
(1) 勤務費用(千円)	66
(2) 利息費用(千円)	—
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	—
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	—
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	—
(7) 臨時に支払った割増退職金(千円)	—
(8) その他(千円)	21,791

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

連結子会社であります株式会社グローバルアクトが同社の取締役等に付与したものであります。

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	摘要
付与対象者の区分及び人数	取締役4名、執行役員4名	—
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 320,000株	(注) 1
付与日	平成18年4月28日	—
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> ・会社を退職したときに限り、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、新株予約権者は、会社を退職した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、付与された新株予約権を一度に全て行使しなければならない。 ・各新株予約権1個当たり的一部行使はできない。 ・新株予約権者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。 ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人のうち、新株予約権者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該役員が死亡退任した翌日から3ヶ月を経過するまでの間に限り、新株予約権を行使できる。 	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	—
権利行使期間	平成18年4月28日から平成28年3月31日まで	—
公正な評価額(付与日)	—	(注) 3

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. その他の条件については、同社と新株予約権付与者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。

3. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、連結財務諸表への影響はありません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計期間において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

権利確定前	
前連結会計年度末	0株
付与	320,000株
失効	0株
権利確定	305,000株
未確定残	15,000株

②単価情報

権利行使価格	1株につき1円
行使時平均株価	330円

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	
繰延税金資産(流動)	千円
貸倒引当金繰入超過額	5,317
未払事業税	31,087
未払事業所税	7,542
貸貸資産減損損失	3,403
その他引当金	11,217
繰延税金資産(流動)計	58,567
評価性引当金	△11,381
繰延税金資産の純額	47,186
繰延税金資産(固定)	
貸倒引当金繰入超過額	57,193
減価償却超過額	945,940
繰延資産償却超過額	7
一括償却資産償却超過額	7,625
貸貸資産減損損失	5,252
退職給付引当金繰入超過額	62,506
役員退職慰労引当金	20,190
債務保証引当金	136,379
投資有価証券評価損	54,165
土地評価損	164,582
ゴルフ会員権評価損	3,876
その他引当金	102,048
その他評価損	13,279
繰延税金資産(固定)計	1,573,047
評価性引当額	△1,422,801
繰延税金資産の純額	150,246
その他有価証券差額金	2,275
繰延税金負債計	2,275
繰延税金負債の純額	2,275

当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)
法定実効税率	40.4
(調整)	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	△13.7
留保金課税	△3.5
住民税均等割額	△10.4
評価性引当額の増減額	△19.3
税務上の繰越欠損金	15.2
持分変動損失	△1.8
負ののれん償却額	△24.0
関係会社株式売却等に関わ る差異	△14.5
その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	△30.8

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

飲食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社ジー・コミュニケーション	名古屋市北区	1,858,210	連結持株親会社	(被所有)直接53.91	兼任1名	業務運営における助言等	資金の借入及び返済(注1)		—	—
								支払利息		—	—
								当社銀行借入に対する債務被保証(注2)	1,100,000	—	—
								店舗設計工事	297,232	固定資産	15,381

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の借入金利は、市場金利を参考にして決定しております。
2. 当社の金融機関よりの借入金について債務保証を受けているものであります。
なお、保証料の支払いは行っておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	江川進興	—	—	当社代表取締役会長	(被所有)直接4.93	—	—	当社の店舗賃貸借に関する債務被保証(注1)	2,393/月	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社の一部店舗の賃貸借契約について債務保証を受けているものであります。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

2. 当社の政府系金融機関よりの借入金について債務保証を受けておりましたが、平成18年3月31日付で対象債務を完済したため、当期末においては債務保証は受けておりません。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

3. 株式会社濱盛商事は、関係役員であった東金次氏が平成17年6月29日に退任しておりますので、当期末現在では関連当事者ではなくなっております。

4. 有限会社オレンジライフのリース債務について保証債務を行っておりましたが、平成18年3月31日付で対象債務を完済したため、当期末においては保証債務を行っておりません。

なお、保証料は受領しておりません。

5. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社 グローバルアクト	静岡市 駿河区	2,796,225	ちゃん料理を中心とした和食レストランのチェーン展開	55.42	兼任 1名	金銭消費貸借契約の締結	貸付利息	16,288	未収利息	16,288

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社 ジー・エデュケーション	名古屋 市北区	100,000	個別指導塾の運営及びFC展開	なし	兼任 1名	当社個別指導塾FC運営本部	当社銀行借入に対する債務被保証	1,050,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社の金融機関よりの借入金について債務保証を受けているものであります。
なお、保証料の支払いは行っておりません。

(企業結合等)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	71円90銭
1株当たり当期純利益金額	△13円05銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
 なお、潜在株式調整後の1株当たり当期利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△485,758
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△485,758
期中平均株式数(千株)	37,221

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

下記の不動産(土地)をニチモ株式会社に売却いたしました。

- | | |
|----------|--|
| 1. 売却の目的 | 過去に鮮魚配送センターとして使用していた土地は配送業務を外注化した平成15年以降遊休状態でありましたので、これを売却し今後の新店舗建設資金等にあてることといたしました。 |
| 2. 物件所在地 | 東京都中央区勝どき4丁目 |
| 3. 土地面積 | 755.07㎡(実測) |
| 4. 売却金額 | 1,448,924千円 |
| 5. 売却相手先 | ニチモ株式会社 |
| 6. 引渡し日 | 平成19年4月10日 |

平成19年5月1日に株式会社グローバルアクトより、同社が運営していた北陸・新潟地区のちゃんこ料理店15店舗を譲受けました。

- | | |
|-----------|--|
| 1. 譲受けの目的 | 子会社である株式会社グローバルアクトと当社の店舗展開地域をすみ分けして、人的資源を効率的に活用するとともに、地域密着性を向上させて、最良運営形態を見出すためであります。 |
| 2. 譲受け店舗 | ちゃんこ江戸沢の店舗15店舗
(新潟5、富山3、石川3、福井4) |
| 3. 譲受けの対価 | 329,613千円 |
| 4. 譲受け日 | 平成19年5月1日 |

平成19年5月1日より株式会社グローバルアクトは当社の子会社ではなくなりました。これは、同社が同日に株式会社ダイニング企画と合併し、株式会社ダイニング企画の株主であった株式会社ジー・コミュニケーションがグローバルアクト株式の交付を受け、筆頭株主である親会社となったことによるものであります。

- | | |
|---------------------------------------|---------------|
| 1. 株式会社ジー・コミュニケーションが取得した株式数 | |
| 平成19年4月1日株式会社グローバルアクトとクラージュ株式会社との合併 | 73,882株 |
| 平成19年5月1日株式会社グローバルアクトと株式会社ダイニング企画との合併 | 6,612,000株 |
| | 合計 6,685,882株 |
| 2. 株式会社ジー・コミュニケーションの持株比率 | 37.0% |
| 3. 当社の変更後の持株比率 | 34.5% |
| 4. 異動日 | 平成19年5月1日 |

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第47期 (平成18年3月31日)		第48期 (平成19年3月31日)		比較増減 金額 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,947,370		409,387	
2. 受取手形			5,446		3,046	
3. 売掛金			54,186		68,243	
4. 売上預け金	※1		82,332		77,082	
5. 商品			6,956		11,172	
6. 原材料			108,068		108,055	
7. 貯蔵品			20,024		26,825	
8. 前払費用			102,846		117,376	
9. 繰延税金資産			—		72,080	
10. 関係会社貸付金			—		1,802,835	
11. その他			39,810		69,702	
貸倒引当金			△16,885		△77,415	
流動資産合計			2,350,157	29.0	2,688,392	338,234
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※2	3,523,324		3,970,299		
減価償却累計額		1,381,410	2,141,914	1,587,821	2,382,478	
2. 構築物		452,050		470,308		
減価償却累計額		265,594	186,455	296,930	173,377	
3. 機械及び装置		264,348		274,290		
減価償却累計額		216,204	48,144	228,546	45,743	
4. 車両運搬具		16,292		11,302		
減価償却累計額		15,466	825	10,588	713	
5. 工具器具及び備品		936,370		983,584		
減価償却累計額		744,146	192,224	808,533	175,051	
6. 土地	※2		1,263,473		1,550,315	
有形固定資産合計			3,833,038	47.4	4,327,680	494,642

区分	注記 番号	第47期 (平成18年3月31日)		第48期 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. 営業権		134,380		—		
2. のれん		—		103,831		
3. 借地権		1,441		1,345		
4. 商標権		413		—		
5. ソフトウェア		9,395		28,903		
6. 電話加入権		16,630		—		
7. その他		674		18,063		
無形固定資産合計		162,936	2.0	152,143	1.5	△10,792
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		49,220		31,678		
2. 関係会社株式		—		1,490,281		
3. 出資金		4,960		4,860		
4. 長期貸付金		24,056		15,870		
5. 長期前払費用		42,450		38,470		
6. 繰延税金資産		—		150,246		
7. 敷金及び差入保証金		1,624,652		1,563,319		
8. 保険積立金		1,956		—		
9. 会員権		34,599		—		
10. その他		8,600		21,904		
貸倒引当金		△39,711		△18,680		
投資その他の資産合計		1,750,785	21.6	3,297,952	31.5	1,547,166
固定資産合計		5,746,760	71.0	7,777,776	74.3	2,031,016
資産合計		8,096,917	100.0	10,466,168	100.0	2,369,251

区分	注記 番号	第47期 (平成18年3月31日)		第48期 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金			582,445		458,384		
2. 短期借入金	※2		280,000		900,000		
3. 1年内返済予定の長期借入金	※2		590,872		870,000		
4. 1年内償還予定社債			89,500		40,000		
5. 未払金			59,461		160,396		
6. 未払費用			269,346		310,534		
7. 未払法人税等			54,323		436,963		
8. 未払消費税等			79,136		71,854		
9. 前受金			10,648		16,382		
10. 預り金			37,759		172,272		
11. 前受収益			270,282		24,832		
12. その他			7,591		8,976		
流動負債合計			2,331,367	28.8	3,470,596	33.2	1,139,229
II 固定負債							
1. 社債			50,000		10,000		
2. 長期借入金	※2		2,120,000		2,509,000		
3. 繰延税金負債			3,612		—		
4. 退職給付引当金			198,316		154,795		
5. 役員退職慰労引当金			—		50,000		
6. 預り敷金及び保証金			351,088		331,940		
7. 長期前受収益			—		247,603		
8. その他			19,510		15,361		
固定負債合計			2,742,527	33.9	3,318,700	31.7	576,173
負債合計			5,073,894	62.7	6,789,297	64.9	1,715,402

区分	注記 番号	第47期 (平成18年3月31日)		第48期 (平成19年3月31日)		比較増減 金額 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※3		897,128	11.1	—	—	△897,128
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		960,426			—		
資本剰余金合計			960,426	11.8	—	—	△960,426
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		78,085			—		
2. 任意積立金							
別途積立金		860,000			—		
3. 当期末処分利益		224,164			—		
利益剰余金合計			1,162,249	14.3	—	—	△1,162,249
IV その他有価証券評価差額金			5,418	0.1	—	—	△5,418
V 自己株式	※4		△2,199	△0.0	—	—	2,199
資本合計			3,023,022	37.3	—	—	△3,023,022
負債・資本合計			8,096,917	100.0	—	—	△8,096,917

区分	注記 番号	第47期 (平成18年3月31日)		第48期 (平成19年3月31日)		比較増減 金額 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		897,128	8.6	897,128
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		960,426			
資本剰余金合計			—		960,426	9.2	960,426
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		78,085			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		860,000			
繰越利益剰余金		—		880,018			
利益剰余金合計			—		1,818,103	17.4	1,818,103
4. 自己株式			—		△2,199	△0.0	△2,199
株主資本合計			—		3,673,458	35.1	3,673,458
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金			—		3,413	0.0	3,413
評価・換算差額等合計			—		3,413	0.0	3,413
純資産合計			—		3,676,871	35.1	3,676,871
負債純資産合計			—		10,466,168	100.0	10,466,168

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減 金額 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)		
I 売上高			12,120,649	100.0		12,858,566	100.0	737,916
II 売上原価								
1. 期首商品たな卸高		7,664			—			
2. 期首商品及び原材料 たな卸高		—			115,025			
3. 当期商品仕入高		631,943			—			
4. 当期商品及び原材料 仕入高		—			4,832,704			
5. 当期製品製造原価		4,262,554			—			
合計		4,902,163			4,947,729			
6. 期末商品たな卸高		6,956			—			
7. 期末商品及び原材料 たな卸高		—	4,895,206	40.4	119,227	4,828,502	37.6	△66,704
売上総利益			7,225,442	59.6		8,030,063	62.4	804,621
III 販売費及び一般管理費	※1		6,773,768	55.9		7,176,200	55.8	402,431
営業利益			451,673	3.7		853,863	6.6	402,189
IV 営業外収益								
1. 受取利息		199			16,756			
2. 受取配当金		261			249			
3. 不動産賃貸料		130,141			131,840			
4. 受取販売手数料		111,136			185,059			
5. 雑収入		48,653	290,393	2.4	30,657	364,563	2.9	74,170
V 営業外費用								
1. 支払利息		58,037			45,046			
2. 社債利息		1,049			813			
3. 不動産賃貸原価		61,293			70,728			
4. 投資事業組合運用損		3,737			3,799			
5. 支払手数料		68,235			—			
6. 雑損失		31,835	224,189	1.8	18,031	138,420	1.1	△85,768
経常利益			517,877	4.3		1,080,005	8.4	562,128

区分	注記 番号	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	—			2,906			
2. 退職給付引当金戻入 益		13,659	13,659	0.1	—	2,906	0.0	△10,752
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	24,856			18,141			
2. 原状回復費	※4	38,406			—			
3. 役員退職慰労金		25,254			—			
4. 役員退職慰労引当金 繰入額		—			50,000			
5. 減損損失	※5	284,041			58,555			
6. 過年度給与		—			9,727			
7. 保険積立金解約差損		6,450	379,010	3.1	—	136,424	1.1	△242,585
税引前当期純利益			152,527	1.3		946,488	7.4	793,960
法人税、住民税及び 事業税		32,891			453,200			
法人税等調整額		—	32,891	0.3	224,602	228,597	1.8	195,706
当期純利益			119,635	1.0		717,890	5.6	598,254
前期繰越利益			104,528			—		—
当期末処分利益			224,164			—		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
I 材料費	※1	4,233,721	99.3	—	—	—
II 労務費		15,150	0.4	—	—	—
III 経費		14,140	0.3	—	—	—
当期総製造費用		4,263,013	100.0	—	—	—
期首仕掛品たな卸高		43		—		
合計		4,263,056		—		
他勘定振替高	※2	502		—		
期末仕掛品たな卸高		—		—		
当期製品製造原価		4,262,554		—		

(脚注)

第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 原価計算の方法 当社の原価計算は、組別総合原価計算によっております。	—————
2. ※1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 減価償却費 1,151 千円 賃借料 2,764 水道光熱費 6,741 備品消耗品費 12	—————
※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 商品勘定 502 千円	

当社では、従来寿司の直営店舗用に調理センターにて一括して加工生産するシャリ（酢飯）が生産に該当していましたが、この生産は平成18年1月15日をもって終了したため、当事業年度においては該当事項はありません。

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

		第47期 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分		金額 (千円)	
I	当期末処分利益		224,164
II	利益処分額		
	1. 配当金	31,018	31,018
III	次期繰越利益		193,146

株主資本等変動計算書

第48期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	897,128	960,426	960,426	78,085	860,000	224,164	1,162,249	△2,199	3,017,604
事業年度中の変動額									
剰余金の配当			—			△62,036	△62,036		△62,036
当期純利益			—			717,890	717,890		717,890
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)			—				—		—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	655,854	655,854	—	655,854
平成19年3月31日 残高 (千円)	897,128	960,426	960,426	78,085	860,000	880,018	1,818,103	△2,199	3,673,458

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,418	5,418	3,023,022
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		—	△62,036
当期純利益		—	717,890
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△2,005	△2,005	△2,005
事業年度中の変動額合計 (千円)	△2,005	△2,005	653,848
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,413	3,413	3,676,871

(4) キャッシュ・フロー計算書

		第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		152,527
減価償却費		373,071
減損損失		284,041
貸倒引当金の増減額		12,188
退職給付引当金の増減額		△2,223
受取利息及び受取配当金		△461
支払利息		59,086
有形固定資産除却損		24,856
売上債権の増減額		342,475
たな卸資産の増減額		△7,754
仕入債務の増減額		95,207
未払消費税等の増減額		69,313
預り敷金・保証金の増減額		△6,313
前受収益の増減額		260,417
その他		174,155
小計		1,830,587
利息及び配当金の受取額		451
利息の支払額		△56,839
法人税等の支払額		△21,968
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,752,230

		第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△203,612
敷金及び差入保証金に係る支出		△43,626
敷金及び差入保証金の回収による収入		187,965
営業の譲受けに係る支出		△1,258,281
保険解約による収入		154,563
その他		77,977
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,085,012
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー		
短期借入による収入		1,120,000
短期借入金の返済による支出		△1,558,500
長期借入による収入		3,350,000
長期借入金の返済による支出		△3,008,555
社債の償還による支出		△170,500
株式の発行による収入		1,010,636
その他		△1,402
財務活動によるキャッ シュ・フロー		741,678
IV 現金及び現金同等物の増減額		1,408,895
V 現金及び現金同等物の期首残高		538,475
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,947,370

(注) 当事業年度より、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、キャッシュ・フロー計算書は前事業年度のみ記載しております。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p style="text-align: center;">第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社は、前事業年度において営業損失299百万円、経常損失268百万円及び当期純損失667百万円を計上し、資金調達について金融機関との協議の必要性が生じておりました。</p> <p>当期、当社の主要な営業圏である東北地区においては個人消費の回復が未だ鈍い状況のなかで、当社は売上予算を達成し、営業利益451百万円及び経常利益517百万円を計上（前期に比べそれぞれ751百万円、786百万円の改善）、前事業年度より実施してきた改善策の効果が表れてきましたが、不採算店舗の閉店、減損損失等により特別損失を379百万円計上した結果、当期純利益は119百万円に留まりました。</p> <p>既存事業である寿司部門においては本格的な増収による回復までには至らず、新規部門である居酒屋部門においては7ヶ月強の実績に留まることから継続的に利益計上できる事業体制か否かを見守る必要があり、経営改善途上にあります。</p> <p>このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を完全に払拭したとはいえない状況にあります。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく平成17年6月に主要取引金融機関による期間一年間のコミットメントラインを締結し1,400百万円の融資枠を設定したのに加え、平成17年7月には抜本的な経営改善策として外食店舗の運営に実績がある株式会社ジー・コミュニケーションと資本業務提携を締結、同社に対し同月1,010百万円の第三者割当増資を実施いたしました。</p> <p>また、中期経営計画に基づき次の改善を行ってまいりました。</p> <p>(1) フランチャイズ展開の強化</p> <p>経営者問題で準自己破産した株式会社ゼクーの郊外型居酒屋「とりあえず吾平」に係る営業を破産管財人より平成17年9月までに1,313百万円で譲受けました。外食業・学習塾のフランチャイズ展開で実績のある株式会社ジー・コミュニケーションによりフランチャイズ展開のノウハウ提供を受け、当該外食フランチャイズパッケージ「とりあえず吾平」の展開を促進してまいります。</p> <p>(2) 出店方針の見直し</p> <p>投下資本のより早期の回収を目指すため出店コストの低い居抜物件での出店比率を高めます。</p> <p>また、前期より取り組んでおります改善内容についての状況は次の通りです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 不採算店のリストラ 当期、不採算店舗を4店舗閉鎖いたしました。 また、減損損失を計上いたしました結果、当期の損失負担が増加しましたが来期以降の収益改善に寄与することになります。 2. 販促キャンペーン、商品構成の見直し 販促の方向性を従来の値引き戦略から「商品・サービス」の質の追求に変更し、顧客満足度のより高い「極上のうまみ、平禄春の陣」「冬の三貫尽くし」等のキャンペーンを実施した結果、原価率は前期比1.5%低下いたしました。 3. 今期の役員報酬を25百万円削減いたしました。 4. 本社、支社、営業所のスリム化 仙台本社、東京支社を移転、札幌営業所を閉鎖、スリム化を実行いたしました。 <p>以上を引き続き推進しさらに収益力と財務体質の改善を図ってまいります。従って、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	

重要な会計方針

項目	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当期の損益として計上し、組合の保有するその他有価証券の評価差額金に対する持分相当額を、その他有価証券評価差額金に計上しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>②時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 商品本部：移動平均法による原価法を採用しております。 営業店舗：最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法を採用しております。ただし、居酒屋部門においては、最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(4) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 20～34年 機械及び装置 6～9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 なお、借地権の一部については、事業用定期借地権の賃借期間を耐用年数として採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度の廃止日（平成18年3月31日）における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職一時金制度の退職金未払額は、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取り扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>（追加情報） 当社は、給与体系の改訂に伴い、平成18年3月31日付で退職給付制度（退職一時金制度及び適格退職年金制度）を廃止致しました。本廃止に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」を適用し、特別利益に「退職給付引当金戻入益」13,659千円を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度の廃止日（平成18年3月31日）における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職一時金制度の退職金未払額は、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取り扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 当社では、これまで役員に対する退職慰労金を支出しておりませんでした。当期において役員の退職功労金に関する内規を整備したことに伴い、当事業年度から役員退職慰労引当金を計上することといたしました。</p> <p>これにより税引前当期純利益が50,000千円少なく計上されております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、対象債務の範囲内において、社内規定に基づく稟議決裁を経て実施することといたしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は、284,041千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,676,871千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>前期まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前受収益の増減額」は、重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている「前受収益の増減額」は、2,732千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期まで区分掲載しておりました「電話加入権」（当期末残高16,630千円）及び「商標権」（当期末残高114千円）は、資産の総額の100分の1以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>また「保険積立金」（当期末残高1,326千円）及び「会員権」（当期末残高12,999千円）につきましても、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>2. 前期において、「営業権」として掲記されていたものは、当期から「のれん」と表示しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第47期 (平成18年3月31日)	第48期 (平成19年3月31日)																											
<p>※1. 売上預け金 売上代金のうち、ショッピングセンター等の店舗賃貸人に預けているものであります。</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">222,954 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,053,717</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,276,671</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">680,872 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内の返済予定分を含む)</td> <td></td> </tr> </table> <p>※3. 会社が発行する株式 普通株式 20,000,000 株の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,416,000 株</td> </tr> </table> <p>※4. 自己株式の保有数 普通株式 8,800 株</p> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は5,418千円であります。</p> <p>6. 財務制限条項</p> <p>イ) 社債のうち49,500千円には、財務制限条項がついており、複数の条項に抵触した場合、社債の償還方法が変更されることになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸借対照表において、自己資本比率が12.5%を下回った場合 <p>ロ) 平成17年6月17日締結のコミットメントラインの契約に下記の条項が付されております。</p> <p>各年度決算期末における単体の貸借対照表における資本の部の金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表における資本の部の金額の75パーセントを下回らないこと。</p> <p>ハ) 平成18年3月28日締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の資本の部の金額を、直前期の末日における単体の貸借対照表の資本の部の金額又は平成17年3月期の末日における単体の貸借対照表の資本の部の金額のいずれか大きいほうの75パーセント以上に維持すること。</p>	建物	222,954 千円	土地	1,053,717	計	1,276,671	長期借入金	680,872 千円	(1年以内の返済予定分を含む)		発行済株式総数	普通株式	12,416,000 株	<p>※1. 売上預け金 売上代金のうち、ショッピングセンター等の店舗賃貸人に預けているものであります。</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">414,683 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,213,367</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,628,050</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,050,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内の返済予定分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,350,000</td> </tr> </table> <p>6. 財務制限条項</p> <p>ロ) 平成17年6月17日締結のコミットメントラインの契約に下記の条項が付されております。</p> <p>各年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75パーセントを下回らないこと。</p> <p>ハ) 平成18年3月28日締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額又は平成17年3月期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きいほうの75パーセント以上に維持すること。</p>	建物	414,683 千円	土地	1,213,367	計	1,628,050	短期借入金	300,000 千円	長期借入金	1,050,000	(1年以内の返済予定分を含む)		計	1,350,000
建物	222,954 千円																											
土地	1,053,717																											
計	1,276,671																											
長期借入金	680,872 千円																											
(1年以内の返済予定分を含む)																												
発行済株式総数	普通株式	12,416,000 株																										
建物	414,683 千円																											
土地	1,213,367																											
計	1,628,050																											
短期借入金	300,000 千円																											
長期借入金	1,050,000																											
(1年以内の返済予定分を含む)																												
計	1,350,000																											

(損益計算書関係)

第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																																									
<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は45.7%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は54.3%であります。なお、当期においては研究開発費は発生しておりません。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">150,731</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">176,536</td><td></td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">130,038</td><td></td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,898,409</td><td></td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">48,189</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">62,897</td><td></td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">179,733</td><td></td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">928,395</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">303,602</td><td></td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">209,309</td><td></td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">408,079</td><td></td></tr> <tr><td>衛生材料費</td><td style="text-align: right;">155,731</td><td></td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">103,461</td><td></td></tr> <tr><td>管理諸費</td><td style="text-align: right;">150,467</td><td></td></tr> <tr><td>備品消耗品費</td><td style="text-align: right;">409,003</td><td></td></tr> </table>	運搬費	150,731	千円	広告宣伝費	176,536		役員報酬	130,038		給与手当	2,898,409		賞与	48,189		退職給付費用	62,897		厚生費	179,733		地代家賃	928,395		減価償却費	303,602		リース料	209,309		水道光熱費	408,079		衛生材料費	155,731		租税公課	103,461		管理諸費	150,467		備品消耗品費	409,003		<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は43.5%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56.5%であります。なお、当期においては研究開発費は発生しておりません。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">166,834</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">267,393</td><td></td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">91,724</td><td></td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">3,081,181</td><td></td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">27,714</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">66</td><td></td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">210,934</td><td></td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">998,483</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">303,742</td><td></td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">184,869</td><td></td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">453,956</td><td></td></tr> <tr><td>衛生材料費</td><td style="text-align: right;">135,041</td><td></td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">93,136</td><td></td></tr> <tr><td>管理諸費</td><td style="text-align: right;">114,264</td><td></td></tr> <tr><td>備品消耗品費</td><td style="text-align: right;">174,033</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">61,099</td><td></td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,103</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">575</td><td></td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">76</td><td></td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">113</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">34</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,906</td><td></td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,065</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">210</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,439</td><td></td></tr> <tr><td>商標権</td><td style="text-align: right;">10,000</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4,426</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">18,141</td><td></td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,280</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">349</td><td></td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">168</td><td></td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">61</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,090</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産撤去費用等</td><td style="text-align: right;">12,906</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">24,856</td><td></td></tr> </table> <p>※4. 原状回復費 38,406 千円</p> <p>旧本社及び営業譲り受け資産のうち事務所等の原状回復工事費であります。</p>	運搬費	166,834	千円	広告宣伝費	267,393		役員報酬	91,724		給与手当	3,081,181		賞与	27,714		退職給付費用	66		厚生費	210,934		地代家賃	998,483		減価償却費	303,742		リース料	184,869		水道光熱費	453,956		衛生材料費	135,041		租税公課	93,136		管理諸費	114,264		備品消耗品費	174,033		貸倒引当金繰入額	61,099		建物	2,103	千円	建物付属設備	575		構築物	76		車両運搬具	2		工具器具及び備品	113		ソフトウェア	34		計	2,906		機械及び装置	2,065	千円	車両運搬具	210		工具器具及び備品	1,439		商標権	10,000		ソフトウェア	4,426		計	18,141		建物	7,280	千円	構築物	349		機械及び装置	168		車両運搬具	61		工具器具及び備品	4,090		固定資産撤去費用等	12,906		計	24,856	
運搬費	150,731	千円																																																																																																																																																								
広告宣伝費	176,536																																																																																																																																																									
役員報酬	130,038																																																																																																																																																									
給与手当	2,898,409																																																																																																																																																									
賞与	48,189																																																																																																																																																									
退職給付費用	62,897																																																																																																																																																									
厚生費	179,733																																																																																																																																																									
地代家賃	928,395																																																																																																																																																									
減価償却費	303,602																																																																																																																																																									
リース料	209,309																																																																																																																																																									
水道光熱費	408,079																																																																																																																																																									
衛生材料費	155,731																																																																																																																																																									
租税公課	103,461																																																																																																																																																									
管理諸費	150,467																																																																																																																																																									
備品消耗品費	409,003																																																																																																																																																									
運搬費	166,834	千円																																																																																																																																																								
広告宣伝費	267,393																																																																																																																																																									
役員報酬	91,724																																																																																																																																																									
給与手当	3,081,181																																																																																																																																																									
賞与	27,714																																																																																																																																																									
退職給付費用	66																																																																																																																																																									
厚生費	210,934																																																																																																																																																									
地代家賃	998,483																																																																																																																																																									
減価償却費	303,742																																																																																																																																																									
リース料	184,869																																																																																																																																																									
水道光熱費	453,956																																																																																																																																																									
衛生材料費	135,041																																																																																																																																																									
租税公課	93,136																																																																																																																																																									
管理諸費	114,264																																																																																																																																																									
備品消耗品費	174,033																																																																																																																																																									
貸倒引当金繰入額	61,099																																																																																																																																																									
建物	2,103	千円																																																																																																																																																								
建物付属設備	575																																																																																																																																																									
構築物	76																																																																																																																																																									
車両運搬具	2																																																																																																																																																									
工具器具及び備品	113																																																																																																																																																									
ソフトウェア	34																																																																																																																																																									
計	2,906																																																																																																																																																									
機械及び装置	2,065	千円																																																																																																																																																								
車両運搬具	210																																																																																																																																																									
工具器具及び備品	1,439																																																																																																																																																									
商標権	10,000																																																																																																																																																									
ソフトウェア	4,426																																																																																																																																																									
計	18,141																																																																																																																																																									
建物	7,280	千円																																																																																																																																																								
構築物	349																																																																																																																																																									
機械及び装置	168																																																																																																																																																									
車両運搬具	61																																																																																																																																																									
工具器具及び備品	4,090																																																																																																																																																									
固定資産撤去費用等	12,906																																																																																																																																																									
計	24,856																																																																																																																																																									

第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>※5. 減損損失 284,041 千円 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県さいたま市</td> <td>店舗 (平禄寿司 大宮店)</td> <td>建物、工具器具、備品及びリース資産</td> </tr> <tr> <td>東京都大田区</td> <td>店舗 (とりあえず吾平蒲田店)</td> <td>建物、工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>千葉県野田市</td> <td>店舗 (平禄寿司 野田川間店)</td> <td>建物、工具器具、備品及びリース資産</td> </tr> <tr> <td>茨城県つくば市</td> <td>店舗 (平禄寿司 つくば店)</td> <td>建物、工具器具、備品及びリース資産</td> </tr> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>賃貸資産 (駐車場)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>事務所 (旧 株式会社ゼクー金沢支社)</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>事務所 (旧 株式会社ゼクー東京事務所)</td> <td>工具器具及び備品他</td> </tr> <tr> <td>大阪府大阪市</td> <td>事務所(旧 株式会社ゼクー大阪本社)</td> <td>建物、ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>事務所倉庫等 (調理・配送センター)</td> <td>建物・工具器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として店舗ごとに、また、賃貸に供している固定資産については物件ごとに資産のグループ化を行っております。</p> <p>店舗については、前事業年度1年間赤字であり、当事業年度も黒字化が達成できず、今後も黒字化の見通しが立たなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(151,618千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物98,127千円、工具器具及び備品16,121千円、リース資産29,264千円、その他8,103千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額より測定しており、店舗資産の帳簿価額を零として評価しております。</p> <p>また、賃貸資産は、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(50,139千円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価を基に算出し評価しております。</p> <p>また閉鎖した事務所等について、その帳簿価額82,284千円を減損処理しております。</p>	場所	用途	種類	埼玉県さいたま市	店舗 (平禄寿司 大宮店)	建物、工具器具、備品及びリース資産	東京都大田区	店舗 (とりあえず吾平蒲田店)	建物、工具器具及び備品	千葉県野田市	店舗 (平禄寿司 野田川間店)	建物、工具器具、備品及びリース資産	茨城県つくば市	店舗 (平禄寿司 つくば店)	建物、工具器具、備品及びリース資産	宮城県仙台市	賃貸資産 (駐車場)	土地	石川県金沢市	事務所 (旧 株式会社ゼクー金沢支社)	建物	東京都中央区	事務所 (旧 株式会社ゼクー東京事務所)	工具器具及び備品他	大阪府大阪市	事務所(旧 株式会社ゼクー大阪本社)	建物、ソフトウェア	宮城県仙台市	事務所倉庫等 (調理・配送センター)	建物・工具器具及び備品	<p>※5. 減損損失 58,555 千円 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県山形市</td> <td>店舗 (平禄寿司 山形1号店)</td> <td>建物、構築物、工具器具、備品及びリース資産他</td> </tr> <tr> <td>札幌市白石区</td> <td>店舗 (平禄寿司 札幌白石菊水元町店)</td> <td>建物、構築物、工具器具、備品及びリース資産他</td> </tr> <tr> <td>富山県高岡市</td> <td>店舗 (とりあえず吾平富山高岡四屋店)</td> <td>建物、構築物、工具器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として店舗ごとに、また、賃貸に供している固定資産については物件ごとに資産のグループ化を行っております。</p> <p>店舗については、前事業年度1年間赤字であり、当事業年度も黒字化が達成できず、今後も黒字化の見通しが立たなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(58,555千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物46,539千円、構築物6,242千円、工具器具及び備品1,895千円、リース資産2,226千円、その他1,651千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額より測定しており、店舗資産の帳簿価額を零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	山形県山形市	店舗 (平禄寿司 山形1号店)	建物、構築物、工具器具、備品及びリース資産他	札幌市白石区	店舗 (平禄寿司 札幌白石菊水元町店)	建物、構築物、工具器具、備品及びリース資産他	富山県高岡市	店舗 (とりあえず吾平富山高岡四屋店)	建物、構築物、工具器具及び備品
場所	用途	種類																																									
埼玉県さいたま市	店舗 (平禄寿司 大宮店)	建物、工具器具、備品及びリース資産																																									
東京都大田区	店舗 (とりあえず吾平蒲田店)	建物、工具器具及び備品																																									
千葉県野田市	店舗 (平禄寿司 野田川間店)	建物、工具器具、備品及びリース資産																																									
茨城県つくば市	店舗 (平禄寿司 つくば店)	建物、工具器具、備品及びリース資産																																									
宮城県仙台市	賃貸資産 (駐車場)	土地																																									
石川県金沢市	事務所 (旧 株式会社ゼクー金沢支社)	建物																																									
東京都中央区	事務所 (旧 株式会社ゼクー東京事務所)	工具器具及び備品他																																									
大阪府大阪市	事務所(旧 株式会社ゼクー大阪本社)	建物、ソフトウェア																																									
宮城県仙台市	事務所倉庫等 (調理・配送センター)	建物・工具器具及び備品																																									
場所	用途	種類																																									
山形県山形市	店舗 (平禄寿司 山形1号店)	建物、構築物、工具器具、備品及びリース資産他																																									
札幌市白石区	店舗 (平禄寿司 札幌白石菊水元町店)	建物、構築物、工具器具、備品及びリース資産他																																									
富山県高岡市	店舗 (とりあえず吾平富山高岡四屋店)	建物、構築物、工具器具及び備品																																									

(株主資本等変動計算書関係)

第48期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	8,800	17,600	—	26,400
合計	8,800	17,600	—	26,400

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17,600株は、株式分割による増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,947,370 千円
現金及び現金同等物	1,947,370
※当事業年度に営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。	
流動資産	563,354 千円
固定資産	863,881
資産合計	1,427,236 千円
流動負債	56,955
固定負債	112,000
負債合計	168,955

(リース取引関係)

第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,031,478</td> <td style="text-align: right;">630,877</td> <td style="text-align: right;">24,538</td> <td style="text-align: right;">376,062</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,140</td> <td style="text-align: right;">3,307</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">5,833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,040,619</td> <td style="text-align: right;">634,185</td> <td style="text-align: right;">24,538</td> <td style="text-align: right;">381,895</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,031,478	630,877	24,538	376,062	その他	9,140	3,307	-	5,833	合計	1,040,619	634,185	24,538	381,895	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">900,890</td> <td style="text-align: right;">647,800</td> <td style="text-align: right;">26,704</td> <td style="text-align: right;">226,385</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,140</td> <td style="text-align: right;">5,135</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">4,005</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">910,031</td> <td style="text-align: right;">652,935</td> <td style="text-align: right;">26,704</td> <td style="text-align: right;">230,390</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	900,890	647,800	26,704	226,385	その他	9,140	5,135	-	4,005	合計	910,031	652,935	26,704	230,390
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
工具器具及び備品	1,031,478	630,877	24,538	376,062																																					
その他	9,140	3,307	-	5,833																																					
合計	1,040,619	634,185	24,538	381,895																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
工具器具及び備品	900,890	647,800	26,704	226,385																																					
その他	9,140	5,135	-	4,005																																					
合計	910,031	652,935	26,704	230,390																																					
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 173,028 千円 1年超 244,743 千円 合計 417,771 千円 リース資産減損勘定の残高 24,943 千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 128,873 千円 1年超 130,046 千円 合計 258,919 千円 リース資産減損勘定の残高 21,437 千円																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 190,728 千円 リース資産減損勘定の取崩額 3,033 千円 減価償却費相当額 180,674 千円 支払利息相当額 8,577 千円 減損損失 29,264 千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 164,211 千円 リース資産減損勘定の取崩額 6,567 千円 減価償却費相当額 155,839 千円 支払利息相当額 5,347 千円 減損損失 2,226 千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

1. 子会社株式で時価のあるもの
第48期(平成19年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式(グローバルアクト)	442,586	545,868	103,281
合計	442,586	545,868	103,281

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第47期(平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,291	19,240	9,948
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,291	19,240	9,948
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		9,291	19,240	9,948

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内訳

	第47期 (平成18年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
投資事業組合への出資	29,700
合計	29,700

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第47期
 (自 平成17年4月1日
 至 平成18年3月31日)

- (1) 取引に対する取組方針、取引の内容及び利用目的
 当社は、将来の金利変動による影響を一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を利用しており投機目的の取引は行わない方針であります。
 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、その内容は「重要な会計方針」の「7.ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。
- (2) 取引に係るリスクの内容
 当社が利用しているデリバティブ取引は市場金利変動のリスクを有しております。
 なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。
- (3) 取引に係るリスク管理体制
 当社は、取締役を含む財務スタッフでリスクを管理しており、定期的に取り締役会へ報告することでリスク管理に万全を期しております。

2. 取引の時価等に関する事項

第47期
 (自 平成17年4月1日
 至 平成18年3月31日)

当事業年度におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、給与体系の改訂に伴い平成18年3月31日付で退職給付制度を廃止いたしました。

なお、適格退職年金制度（三菱UFJ信託銀行委託分 30%相当額）につきましては、該当本人口座への直接支払い手続中であります。

退職一時金（70%相当額）につきましては、平成18年3月31日までの在職期間に対する退職金を算定し、本人退職時まで支払いを留保いたしております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第47期 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△198,316
(2) 年金資産 (千円)	—
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	△198,316
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	—
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6) (千円)	△198,316
(8) 前払年金費用 (千円)	—
(9) 退職給付引当金 (7)-(8) (千円)	△198,316

3. 退職給付費用の内訳

	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用 (千円)	63,089
(1) 勤務費用 (千円)	42,776
(2) 利息費用 (千円)	8,515
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△1,510
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	1,238
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	12,070
(7) 臨時に支払った割増退職金 (千円)	—

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第47期 (平成18年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	1.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	6
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15

(税効果会計関係)

第47期 (平成18年3月31日)	第48期 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産(流動) 千円
賞与引当金損金算入限度超過額 3,640	貸倒引当金繰入超過額 30,047
未払事業税否認 6,000	未払事業税 31,087
貸倒引当金損金算入限度超過額 22,638	未払事業所税 7,542
ゴルフ会員権評価損否認 4,799	賃貸資産減損損失 3,403
減価償却損金算入限度超過額 12,321	繰延税金資産(流動)計 72,080
減損損失 60,688	評価性引当金 0
退職給付引当金損金算入限度超過額 79,326	繰延税金資産の純額 72,080
一括償却資産 10,103	繰延税金資産(固定)
未払事業所税 3,032	貸倒引当金繰入超過額 7,341
税務上の繰越欠損金 54,357	減価償却超過額 44,707
その他 3,204	繰延資産償却超過額 7
繰延税金資産 260,112	一括償却資産償却超過額 5,419
評価性引当額 △260,112	賃貸資産減損損失 5,252
繰延税金資産合計 -	退職給付引当金繰入超過額 62,506
繰延税金負債 -	役員退職慰労引当金 20,190
その他有価証券評価差額金 △3,612	投資有価証券評価損 944
繰延税金負債合計 △3,612	ゴルフ会員権評価損 3,876
繰延税金負債の純額 △3,612	繰延税金資産(固定)計 150,246
	評価性引当額 0
	繰延税金資産の純額 150,246
	その他有価証券差額金 2,275
	繰延税金負債計 2,275
	繰延税金負債の純額 2,275

第47期 (平成18年3月31日)	第48期 (平成19年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.0	40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入	交際費等永久に損金に算入
9.5	△13.7
されない項目	されない項目
住民税均等割額	留保金課税
21.6	△3.5
評価性引当額	住民税均等割額
△50.5	△10.4
その他	評価性引当額の増減額
1.0	△19.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税務上の繰越欠損金
21.6	15.2
	持分変動損失
	15.2
	負ののれん償却額
	△24.0
	関係会社株式売却等に関わ
	△14.5
	る差異
	その他
	0.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△30.8

(関連当事者との取引)

第47期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱ジー・コミュニケーション	名古屋市北区	1,858,210	連結持株親会社	(被所有)直接53.50	兼任1名	業務運営における助言等	資金の借入及び返済(注1)	800,000	—	—
								支払利息	13,602	—	—
								当社銀行借入に対する債務被保証(注2)	1,100,000	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の借入金利は、市場金利を参考にして決定しております。
2. 当社の金融機関よりの借入金について債務保証を受けているものであります。
なお、保証料の支払いは行っておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	江川進興	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接16.66%	—	—	当社の店舗賃貸借に関する債務被保証(注1)	2,491/月	—	—
								当社銀行借入に対する債務被保証(注2)	210,000	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社濱盛商事	埼玉県越谷市	10,000	回転寿司経営	なし	なし	当社商品の販売	商品販売(注3)	4,842	売掛金	358
								ロイヤリティ	6,000	—	—
	有限会社オレンジライフ(注4)	宮城県仙台市	3,950	総合アミューズメント及び損害保険代理店経営	(所有者)直接6.02%	兼任1名	なし	債務保証(注5)	46,402	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社の一部店舗の賃貸借契約について債務保証を受けているものであります。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

2. 当社の政府系金融機関よりの借入金について債務保証を受けておりましたが、平成18年3月31日付で対象債務を完済したため、当期末においては債務保証は受けておりません。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

3. 株式会社濱盛商事との商品販売及びロイヤリティについて、価格その他の取引条件は、他のフランチャイズ加盟店と同様の条件によっております。

なお、関係役員であった東金次氏は平成17年6月29日に退任しておりますので、当期末現在では関連当事者ではなくっており、上記期末残高については、平成17年6月末時点のものとなっております。

4. 有限会社オレンジライフのリース債務について保証債務を行っておりましたが、平成18年3月31日付で対象債務を完済したため、当期末においては保証債務を行っておりません。

なお、保証料は受領しておりません。

5. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社 ジー・エデュケーション	名古屋市 北区	100,000	個別指導塾の 運営及びFC展 開	なし	兼任 1名	当社個 別指導 塾FC運 営本部	当社銀行 借入に 対する 債務 被保証	1,050,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社の金融機関よりの借入金について債務保証を受けているものではありません。

なお、保証料の支払いは行っていません。

(1株当たり情報)

第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	243円65銭	1株当たり純資産額	98円78銭
1株当たり当期純利益金額	10円82銭	1株当たり当期純利益金額	19円29銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年11月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	240円01銭	1株当たり純資産額	81円22銭
1株当たり当期純損失金額	84円77銭	1株当たり当期純利益金額	3円61銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	119,635	717,890
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	119,635	717,890
期中平均株式数(千株)	11,054	37,221

第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	2. 株式会社ジー・コミュニケーションの 持株比率 37.0% 3. 当社の変更後の持株比率 34.5% 4. 異動日 平成19年5月1日

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員変動

・退任予定取締役

代表取締役会長 江川進興

取締役 太田 篤

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 乗松康弘

乗松康弘氏は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 後藤時廣

③ 就任予定日

平成19年6月28日

(2) その他

部門別販売の状況

(単位：千円)

店舗形態		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
寿司部門	直営店売上	10,281,912	84.8	10,310,140	65.4
	FC向売上等	117,828	1.0	104,327	0.6
	小計	10,399,741	85.8	10,414,468	66.0
居酒屋部門	直営店売上	1,210,986	10.0	2,032,202	12.9
	FC向売上等	509,920	4.2	381,340	2.4
	小計	1,720,907	14.2	2,413,543	15.3
教育部門		—	—	30,554	0.2
中計		12,120,649	100.0	12,858,566	81.5
子会社売上		—	—	2,913,552	18.5
合計		—	—	15,772,118	100.0

※当事業年度の子会社売上は、連結会計期間の平成18年11月1日から平成19年3月31日までを計算したものです。